

NTTRECのスーパーレンタルは
「3～6ヶ月に1度、メンテナンス済みの商品と交換」
します。

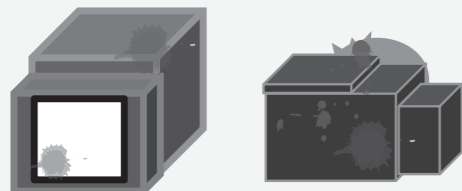
- ◎スーパーレンタルとは、長期で割安なサービスでレンタル期間は6ヶ月以上、1年、2年、3年、5年です。
- ◎このサービスをご利用いただくと、定期的なメンテナンスサービスを提供いたします。

具体的なサービス内容は！

スーパーレンタル中の商品

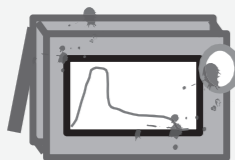
【主に光接続機類】

- ・光接続機
- ・ファイバカッタ



【主に光測定器類】

- ・OTDR



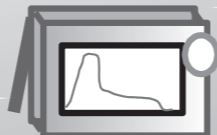
定期的な
メンテナンスサービス

*3ヶ月単位で、メンテナンス済みの商品と交換致します。



これなら施工品質はバッチリだね！
お客様

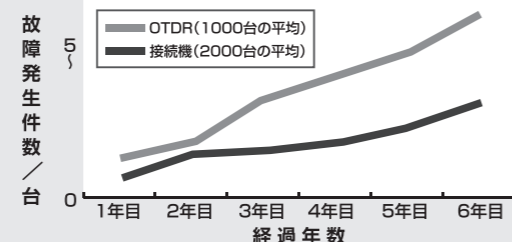
*6ヶ月単位で、メンテナンス済みの商品と交換致します。



交換費用は一切いただきません！

・交換商品の配送費用も、メンテナンス費用もNTTRECが負担します。

参考 OTDR等の故障発生状況 ※弊社データによる



 <http://www.nttrec.co.jp>

携帯ホームページ



クイック ゴヨーハレック

 0120-91-5809

NTTREC Web
サービス

会員登録いただければ、Webからのレンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。

「工事・保守用機器のリース、レンタルはNTTグループでは弊社が一元的に取扱っています。」

FRONT VOICE ◆ お客様へ安心と信頼の『LAN認定制度』の概要
関東地方本部 副本部長 大輪堅一

支部だより ◆ 神奈川県支部の近況報告
関東地方本部 神奈川県支部 副支部長 長谷川浩正

イベント報告 ◆ 平成21年賀詞交歓会模様

IT業界最前線 ◆ オバマ政権の情報通信政策
—テクノロジー・チームはどうなるのか?—





NTT 東日本/西日本
ひかり電話オフィスタイプ
完全対応

xCube Lite ひかり

クロスキューブライト ひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

業務効率の 向上

充実の
便利機能

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーザーニーズを実現

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。
- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定やClick to Dial機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。

- ・通話自動録音機能
- ・電話会議システム
- ・ドアホン接続
- ・音声応答システム(IVR)
- ・館内放送設備接続
- ・業務支援システム

お問い合わせ

日頃は、(社)情報通信設備協会(ITCA)の活動へのご理解を賜りまして有難うございます。

現在、ITCA本部の業務委員会で平成21年度に創設予定の『LAN認定制度』について、その概要をご紹介します。

1. 認定制度の目的

お客様のビル内や事業所内の情報通信システムは、IP-PBXの普及とともに、通信システムと情報システムとの融合が進んでおります。すなわち、構内ネットワークシステム(LAN)の高速化によって、音声情報・データ情報、さらに映像情報の各メディアが統合され、新しいサービスが提供されようとしています。

既に、官公庁・自治体や大企業においては、これらのシステムの導入が進んでおり、今後は中堅・中小企業への展開が予測されています。

このようなネットワークの高速化、高度化のなかで、ITCAの会員各社様がお客様へ提供する情報通信システムのインフラとなるLANの構築においては、お客様から安心・安全で信頼のある施工・保守・運用サービスを実施できるものでなければなりません。

『LAN認定制度』は、これらの市場ニーズにお応えするために、ITCAが会員各社様を認定する制度です。

2. 認定の適合条件

認定の適合条件は、LANに関する最新かつ高度な技術と知識を持ち、しかも、実機でトレーニングした実践力のある工事担任者が会員各社様にいることが条件となります。すなわち、このLAN認定は、「実践と知識の両面を考慮した認定制度」といえることができます。(図1)

具体的には、AI・DD総合種、DD第1種*1の資格を持つ工事担任者が財団法人日本データ通信協会の情報通信エンジニア(ビジネス)*2の資格および社団法人情報通信設備協会の情報ネットワークプランナー・マスター*3の資格を合わせもつことが適合の条件となります。

*1 AI・DD総合種、DD第1種

この国家資格は、総務省が工事担任者規則等を2005年にIP化の進展にあわせて改正したときに創設された資格であり、IP技術や新サービスに関して充実し、情報セキュリティの技術・設計および安全管理の内容が加えられました。

*2 情報通信エンジニア(ビジネス)

財団法人日本データ通信協会が2006年に開始したAI・DD総合種、DD第1種取得の工事担任者を対象に、さらに高度な新技術の講習とレポート提出で認定する資格です。有効期限は1年で、更新時には最新の技術・知識等の研修を受ける必要があります。(教科書の学習とレポート提出)

*3 情報ネットワークプランナー・マスター

ITCAが2000年に開始した情報ネットワークプランナー認定の資格者を対象に、さらにLANの実機でトレーニングと認定試験に合格した者を認定する資格です。有効期限は3年で、継続的なスキルアップと維持を図るために、更新時には最新の実機での研修を必要とします。

3. 認定申請の手続き

ITCAの会員各社様は、LAN認定の適合条件を満たした工事担任者に関する必要書類をITCAの地方本部へ申請してください。内容を審査し、認定企業として「認定証書、プレート」を交付します。(図2)

本認定の更新は1年で、更新申請の手続きも初回認定の申請と同様になります。更新認定証書が交付されます。

以上が創設予定の『LAN認定制度』の概要ですが、ITCAでは本認定に必要なDD第1種の工事担任者資格取得研修を年に2回開催しています。また、WEB上でいつでも学習できる「eLPIT」(eラーニングによる工事担任者の養成)講座もありますので、ご活用をお願い申し上げます。

お客様へ安心と信頼の『LAN認定制度』の概要



関東地方本部
副本部長
大輪 堅一

図1 LAN 認定制度 適合条件

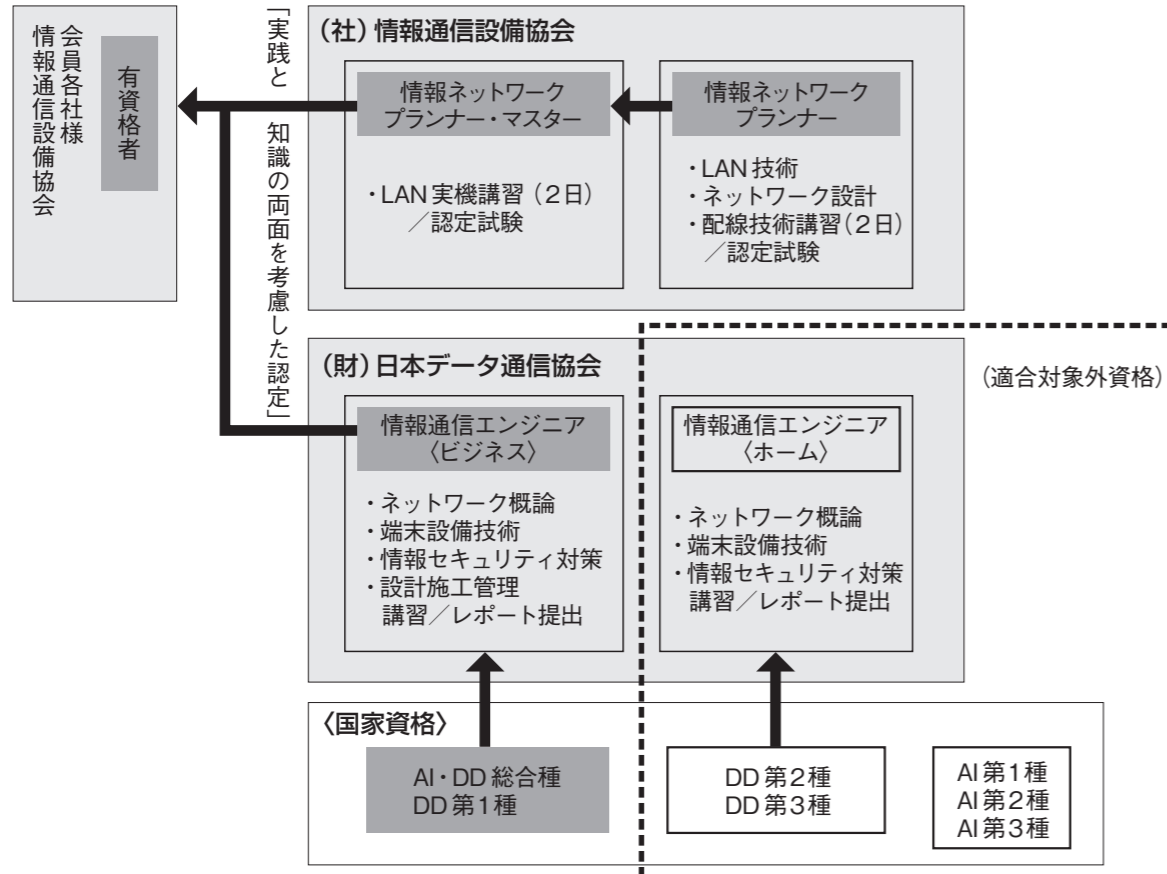
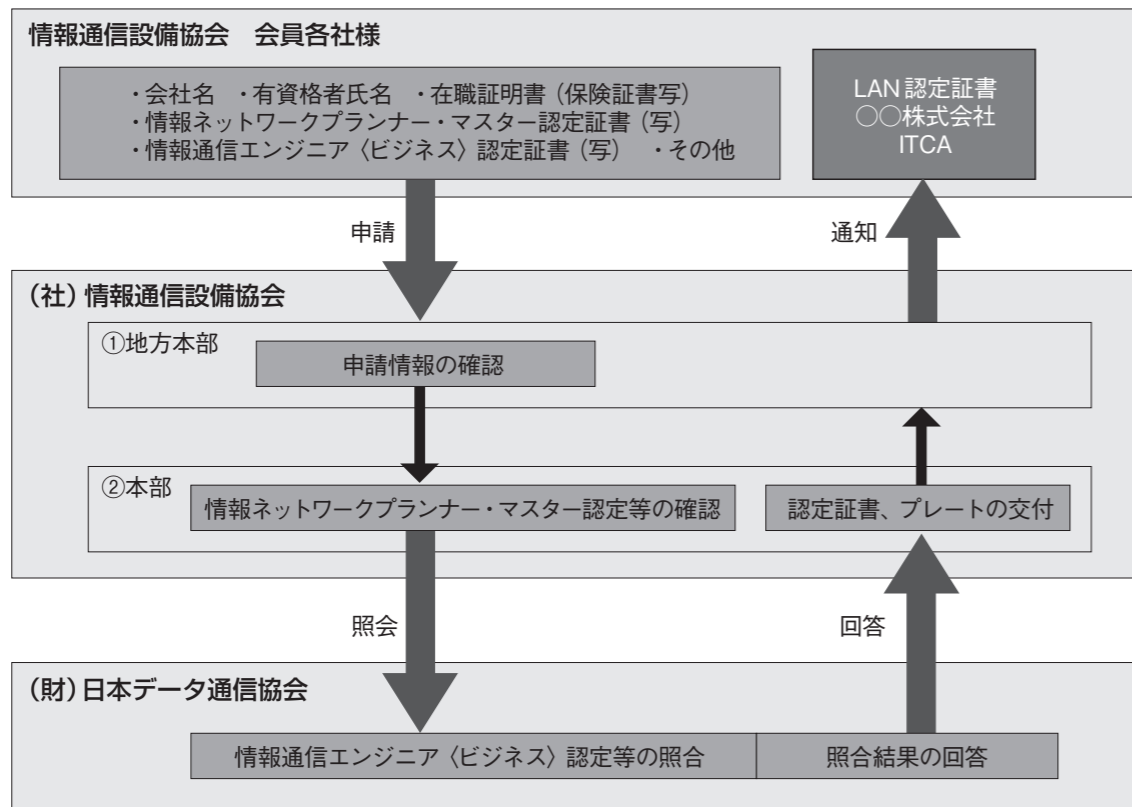


図2 LAN 認定制度 認定申請の手続き

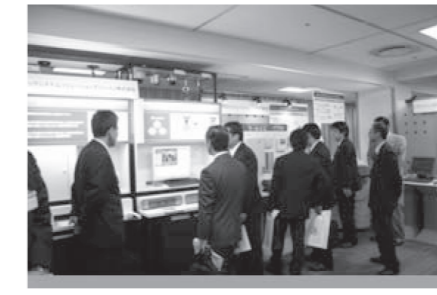


next
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211

電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【北関東営業所】 TEL:048-645-1431

【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)

FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

1日		1
2月		2
3火 <small>表引</small>		3
4水	本部NGN小委員会(13:30~)	4
5木 <small>仏滅</small>	本部正副理事長等会議(13:30~)	5
6金 <small>大安</small>		6
7土		7
8日		8
9月 <small>表引</small>	本部教育委員会(13:30~)	9
10火	常任理事会(13:00~)、地方理事会(14:00~)	10
11水 <small>仏滅</small>		11
12木 <small>大安</small>	本部委員長会議(13:30~)	12
13金		13
14土		14
15日 <small>表引</small>		15
16月		16
17火 <small>仏滅</small>		17
18水 <small>大安</small>		18
19木	本部理事会(13:30~)	19
20金	春分の日	20
21土 <small>表引</small>		21
22日		22
23月 <small>仏滅</small>		23
24火 <small>大安</small>		24
25水		25
26木		26
27金		27
28土 <small>仏滅</small>		28
29日 <small>大安</small>		29
30月		30
31火		31

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成 20 年度 スローガン

1水 <small>表引</small>		1
2木		2
3金 <small>仏滅</small>		3
4土 <small>大安</small>		4
5日		5
6月		6
7火 <small>表引</small>	常任理事会(15:00~)	7
8水		8
9木 <small>仏滅</small>		9
10金 <small>大安</small>		10
11土		11
12日		12
13月 <small>表引</small>	広報委員会(16:00~)	13
14火		14
15水 <small>仏滅</small>		15
16木 <small>大安</small>		16
17金		17
18土		18
19日 <small>表引</small>		19
20月	↑ 工事担任者 DD3 種資格取得研修 [P21・23 参照]	20
21火 <small>仏滅</small>	↓	21
22水 <small>大安</small>	工事担任者 AI・DD 総合種資格取得基礎コース [P21・22 参照]	22
23木	工事担任者 AI・DD 総合種資格取得技術コース [P21・22 参照]	23
24金	工事担任者 AI・DD 総合種資格取得法規コース [P21・22 参照]	24
25土 <small>仏滅</small>		25
26日 <small>大安</small>		26
27月		27
28火		28
29水 <small>表引</small>	昭和の日	29
30木		30

MEMO

2009

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

5
May

12月	10日(水) 日経産業	国内セキュリティーサービス市場、今年は27%増—IDCジャパン調べ 08年は2872億円と前年比27%増の見通し。内部統制の強化を進める上場企業を中心にセキュリティー対策の需要増。
	10日(水) 日経産業	NTT東西が09年度の接続料改定を申請、中継光ファイバーは値下げ IP化が進んで利用が増えている中継光ファイバーは値下げ、利用数が減っている公衆電話発信機能などは値上げ。
	10日(水) 日経産業	マイクロソフト、国内通信事業者6社と携帯用OSの開発支援組織を設立 携帯用OS「ウィンドウズモバイル」に対応した業務ソフトや機器の開発に関する情報交換、技術交流の場として活用。
	11日(木) 日経産業	NTTとマイクロソフト、NGNでソフト提供などの新サービス共同開発へ NTTが3月に商用化したNGNを経由して、MSの各種ソフトを企業や個人に提供する仕組みなどを共同で検討する。
	12日(金) 日経産業	09年度IT投資を「減らす」企業は51%、金融危機影響—IDCジャパン調べ パソコンなど機器の更新時期を先延ばしにするなど投資抑制の動きが本格化、IT各社の業績への影響は避けられない。
	12日(金) 日刊工業	ソニー・エリクソンがグーグル携帯を来夏発売、日本含め世界市場で スマートフォンで高機能機種から販売し、普及価格帯に商品を拡充。日本参入の場合の通信事業者はKDDIの見込み。
	16日(火) 日刊工業	ソフトバンクモバイルなど、携帯を企業の内線電話にするサービス発表 携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けサービスで、09年3月末までに提供。通話料金は定額適用予定。
	18日(木) 日刊工業	携帯電話端末の新販売方式導入後、長期の利用者が増加—MM総研調べ 「1年以内の端末購入を検討する」利用者数は全体の34%、一方で「現在の端末を2年以上使う」利用者が44%。
	18日(木) 日刊工業	7～9月のFTTH純増数が70万件割り込む、景気減速が影響—総務省まとめ 四半期の純増数が70万件を割るのは、65万件だった05年10～12月以来。今年4～6月は93万件と過去最高を記録した。
	19日(金) 日経産業	JR東海、駅待合室で利用できる無線LANを東海道新幹線の全17駅に拡大 09年3月中旬に17駅すべての改札付近にある待合室で、公衆無線LANサービスが利用可能に。東京～大阪間すべてに適用。
	22日(月) 日経産業	UQコムとウィルコム、総務省から次世代高速無線の通信端末免許を取得 両社はサービス開始に向けたインフラ整備を急いでいる。UQコムは09年2月末にはWIMAXの試験サービスを開始。
	23日(火) 日刊工業	2013年度のネットビジネス市場は16兆円に拡大見通し—野村総研まとめ 最も大きな割合を占める一般消費者向けECは、携帯向けの伸びにより08年度見込み比88%増の11兆7153億円に成長見通し。
25日(木) 日経産業	総務省、「光」販売の営業のあり方を見直すようにNTT東西に行政指導 光回線を使った放送サービス「フレッツ・テレビ」は実際にはオプティキャストが手掛けるが、NTT東提供と誤認の可能性。	
25日(木) 日経産業	ドコモ、携帯電話に内線番号を割り当てる法人向けサービスを来夏開始 顧客の交換機とドコモの通信網を接続した上で、携帯電話に内線番号を割り当てる。ソフトバンクとKDDIも来春開始予定。	
26日(金) 日経産業	サース市場が急拡大、12年に9倍の7746億円に—ノックリサーチ予測 富士通やNECなど大手システム各社が参入するなか、低価格でソフトを利用できるサースの市場は急拡大するとみている。	
29日(月) 日経産業	NTT東がNGNサービス提供地域を拡大、1月から東京のほぼ全域に 今回NGNのサービスを始めるのは、あきる野、羽村、昭島、福生、青梅、東大和、武蔵村山の7市と瑞穂町。	
1月	5日(月) 日経産業	世界主要企業のグリーンIT活動拡大—米フォレスター・リサーチまとめ 半数以上の企業が「実行中」または「計画中」と答えた。導入目的で最も多かったのは「エネルギー関連コストの削減」。
	7日(水) 日経産業	08年の国内ウイルス感染、1位は「オートラン」—トレンドマイクロ調べ 「オートラン」の感染報告件数は2870件、中国などを経由して夏以降に爆発的に増加。2位は「エージェント」で818件。
	9日(金) 日経産業	09年の国内IT市場、1.7%減の12兆3788億円見込み—IDCジャパン調べ 金融危機で企業のIT投資意欲が減退。景気が09年後半から回復に向かうことを前提に、10年には1.7%の成長へ回復見込み。
	9日(金) 日経産業	ドコモ、「ブラックベリー」の接続料を値下げ、データ定額プランも ネット接続サービスの基本料を個人・法人向けともに2月から月額1575円に引き下げ。データ定額プランも利用可能に。

PICK UP	12月10日(水) 日経産業	マイクロソフト、国内通信事業者6社と携帯用OSの開発支援組織を設立
---------	-------------------	------------------------------------------

マイクロソフト(MS) 日本法人(東京・渋谷)は、NTTドコモなど国内通信事業者6社と組み、MSの携帯端末向け基本ソフト(OS)を使ったソフトや端末の開発支援組織を設立した。機器メーカーやソフト開発会社も加わって開発を促進。MS製OSを使った携帯端末の普及を図る。

「ウィンドウズモバイル開発者事務局」を東京都新宿区に開設した。MS製携帯用OS「ウィンドウズモバイル」に対応した業務ソフトや機器の開発に関する情報

交換、技術交流の場として活用する。定期的な技術・製品セミナーの開催やメールニュースの配信などを予定している。

ドコモのほか、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、ウィルコム、日本通信の通信事業者が参加。そのほか機器メーカーやソフト開発会社など、法人と個人を含めて500人以上が同事務局への登録をすでに済ませているという。

PICK UP	12月26日(金) 日経産業	サース市場が急拡大、12年に9倍の7746億円に—ノックリサーチ予測
---------	-------------------	-------------------------------------------

IT(情報技術)調査会社のノックリサーチ(東京・足立)は、ネット経由のソフト提供サービス「SaaS(サース)」の国内市場予測をまとめたと発表した。2012年の市場規模は08年見込み比約9倍の7746億円を見込む。富士通やNECなど大手システム各社が参入するなか、低価格でソフトを利用できるサースの市場は急拡大するとみている。

09年の市場規模は2207億円の見通し。セキュリティ

ー対策やソフトの資産管理、サーバーの稼働監視などでサースの利用が加速するとみている。一方、企業にとって財務会計や販売管理など基幹業務系で社外にデータ委託することには抵抗感が強いという。

同時に調査したIT基盤をネットワークを介して期間貸しする「PaaS(パース)」市場規模は08年が34億円の見込みに対し、12年には1602億円に膨らむと予測。2010年以降、急速に成長するとみている。

PICK UP	1月9日(金) 日経産業	09年の国内IT市場、1.7%減の12兆3788億円見込み—IDCジャパン調べ
---------	-----------------	------------------------------------------------

調査会社のIDCジャパン(東京・千代田)は8日、2009年の国内IT(情報技術)市場予測を発表した。09年の国内市場規模は前年比1.7%減の12兆3788億円と見込む。ITバブル崩壊後から昨年まで1～2.5%の成長を維持していたのが一転、マイナス成長となる。

金融危機で企業のIT投資意欲が減退する。国内景気が09年後半から回復に向かうことを前提に、10年には1.7%の成長へ回復すると見込む。

IDCは09年のIT業界動向の予測として、仮想化技術の浸透や低価格パソコン(PC)の企業への普及、国内システム会社の海外進出などが一層進むと指摘した。

ITシステムの仮想化はサーバーだけでなくストレージ(外部記憶装置)やネットワークを含めたインフラ全体に及ぶ。08年に国内で出荷されたPCサーバーの12%で仮想化技術が使われたとみている。

国内システム各社は、国内IT市場で大幅な成長が見込めないことから、海外進出や海外企業とのM&A(合

併・買収)を加速させる見込み。国内で実績を積んだ製品を国外企業へ販売する動きも出てきそうだとみている。

IDCによる2009年国内IT市場10大予測

1	国内IT市場は成長から一転、マイナス成長へ
2	仮想化の拡大が、システム構築会社の選別を促進
3	パソコンの価格下落で、主要メーカーが事業撤退へ
4	バーチャルクライアント化が進展し、集中処理へ回帰
5	モバイルパソコンの利用拡大でクラウド化が加速
6	部門単位のサース利用拡大がIT統制見直しの契機に
7	セキュリティーがインフラ整備の重要な要素に
8	データセンターのグリーン化が本格化
9	国内システム会社による海外進出が加速
10	システム会社の法令順守への対応力が試される

1月	15日(木) 日経産業	富士通が携帯電話機でアジア市場を開拓、ドコモと連携でまず台湾で ドコモの第3世代携帯電話「FOMA」を現地の言語に対応させた。富士通にとって携帯事業で初の海外進出。	
	15日(木) 日経産業	NECフィールドディング、IP電話とブロードバンド接続環境同時に 主装置「UNIVERGE Aspire X」とIP電話機8台を基本構成とし、主装置にルーター機能を持たせてブロードバンド接続も提供。	
	20日(火) 日経産業	ドコモ、紛失時に情報消去できる法人向け新機種携帯端末を発売 紛失や盗難などにあった場合、携帯電話内のデータを遠隔操作で消去できる。カメラや赤外線通信なども利用制限できる。	
	22日(木) 日経産業	RFIDタグ関連事業の市場規模、14年は約4倍に—富士キメラ総研予測 08年の市場規模が前年比13%増の549億円だったのに対し、14年は約4倍の2172億円見込み。流通・サービス分野中心に。	
	23日(金) 日経産業	ウィルコムがデータ通信サービスの月額基本料を撤廃、上限金額値下げ 「ウィルコム定額プラン」では、従来音声通話とメールの定額料金とは別に必要だったデータ通信部分の月額基本料を不要に。	
	26日(月) 日経産業	総務省が次世代携帯電話の免許割り当て指針を発表、4社すべてに免許 参入希望する携帯4社すべてが認められる見通し。次世代携帯の最大受信速度は毎秒100メガ以上と「光」並みの快適性実現。	
	26日(月) 日経産業	NTT東西がNGN接続料を総務相に認可申請、実質的な接続料引き下げに NTT東のNGNを使った「ひかり電話」に他社の電話から通話した場合、他社がNTT東に払う接続料は3分5.69円など。	
	26日(月) 日経産業	シャープ、「ミリ波」使って地デジを伝送できるシステムを開発 ミリ波は近距離での大量データ伝送に適している。各住戸のベランダに受信機を置けばケーブルなしで地デジ放送を受信できる。	
	27日(火) 日経産業	ドコモとイオン、屋内基地局システム活用した迷子探しサービス開始 埼玉県越谷市の「イオンレイクタウン」で2月1日開始。発信器内蔵の専用ポシェットを貸与した子どもの居場所を検索できる。	
	27日(火) 日刊工業	経済産業省がSaaSの基盤システムを開発、来年度に50万社参加の整備 3月末に稼働。プロバイダーや金融機関など22社が、合計34のアプリケーションを提供。09年度にはシステム増強を図る。	
	29日(木) 日経産業	イー・モバイル、2月7日に携帯の基本使用料を業界最安の780円に 新プラン「がっちりコース」。同社の加入者間であれば24時間話し放題に。データ通信については基本料はかからない。	
	2月	2日(月) 日経産業	SNS最大手ミクシィ、携帯電話サイトの健全性を認定されたと発表 ミクシィは犯行予告など不適切な情報書き込みを排除するため、サイトの監視体制強化や利用者の通報制度を充実。
		2日(月) 日経産業	ドコモが「ムーバ」を12年3月末に終了、「フォーマ」へ移行促す ムーバの契約数はドコモの携帯契約者全体の1割強。フォーマに移行する際の事務手数料を無料にするなどして乗り換え促進。
		3日(火) 日経産業	09年製品別国内IT市場、ハードウェアが8.1%減—IDCジャパン予測 金融危機で、企業の間でサーバーなどIT機器への投資を先送りする動き広がる。ソフトウェアやサービス分野は成長維持。
3日(火) 日刊工業		NTT東西、「ひかり電話」機能をパソコンでも使えるソフトウエア提供 当初は08年11月末に開始する予定だったが不具合が発覚、提供を延期していた。「フレッツ光ネクスト」契約者が対象。	
4日(水) 日経産業		グーグルが「グーグル・アース」最新版を無償配布、海底をCGで再現 衛星写真を使った地表の画像情報だけでなく、新たに海中の様子も閲覧できる。ネット経由で専用ソフトの無償配布開始。	
6日(金) 日経産業		NTTの11年3月末目標の「光回線2千万件」困難に、見込みとズレ 08年4～12月期の光ファイバー通信回線サービスの純増数は185万8千件と発表。08年12月末の契約数は1063万6千件。	
6日(金) 日経産業	三菱電機、家庭用光回線を10倍速くする送受信システムを開発 通信会社が運営する電話局と家庭に設置する光信号の送受信機を使って毎秒10ギガビットの通信を実現するシステム。		
6日(金) 日刊工業	NTTぷららが「ひかりTV」のブランド力を向上、3月に会員48万人へ ネット接続サービスで培った知名度や顧客サポートが強みで、そのイメージをひかりTVにも浸透。初めてテレビCMを展開する。		
7日(土) 日刊工業	1月の携帯・PHS純増数、ソフトバンクモバイルが21カ月連続首位 SBMは前月末比12万400件増でトップ、2位はイー・モバイルの同7万1700件増、3位はドコモの同6万4300件増。		

PICK UP

1月26日(月)
日経産業

総務省が次世代携帯電話の免許割り当て指針を発表、4社すべてに免許

総務省は23日、現在より高速での通信が可能な次世代携帯電話の免許割り当て指針を発表した。これにより、NTTドコモやソフトバンクモバイルなど、参入を希望する携帯4社すべてが認められる見通しだ。次世代携帯の最大受信速度は毎秒100メガ(メガは100万)ビット以上と光ファイバー通信回線並みで、モバイルで固定回線並みの快適さを得られ、市場活性化などに期待が高まる。ただ、固定との競合や設備投資負担など課題も多く、次世代を巡る競争はこれから本番を迎える。

次世代携帯は「3.9世代」や「LTE(ロング・ターム・エボリューション)」と呼ばれ、2010年にまずNTTドコモが商用化を計画している。第3世代では唯一規格が異なったKDDIも含め、全4社が同じ規格を採用する。

今回の周波数割り当て方針に沿うと、仕様上は最大で毎秒150メガビットの受信速度が出る。これは現在最も高速の「3.5世代」の約20倍。外出先や移動中でも自宅やオフィスの固定回線と同水準の通信速度で利用でき、より便利になる。

ただこの通信速度は固定ブロードバンドの先駆けであるADSL(電話線を使ったデジタル高速通信)を上回り、光回線と同等の水準。

携帯各社はいずれもグループで固定回線事業を手がけており、グループ内で契約者を奪い合う恐れがある。特に、ソフトバンクグループとイー・モバイルの属するイー・アクセスグループはADSL大手だけに、影響が大きいとみられる。

どのような使い方を提案できるのかも携帯各社の課題だ。

ドコモはこれまで携帯電話機に保存していたデータやソフトの一部を携帯会社のサーバーに置き、必要に応じて接続する「シンクライアント」型の端末などを検討している。高度な処理をサーバー側で行うことで、

PICK UP

1月26日(月)
日経産業

NTT東西がNGN接続料を総務相に認可申請、実質的な接続料引き下げに

NTT東日本とNTT西日本は23日、2008年3月末に商用化した次世代ネットワーク(NGN)を他の通信会社が利用する場合の接続料をそれぞれ総務相に認可申請したと発表した。現在は各社と相対交渉によって接続料を決めており、NTT東西がNGNの接続料を公開したのは初めて。総務相の認可を得た後に今年4月1日から新たな接続料を適用する。

例えばNTT東のNGNを使った固定電話「ひかり電話」に他社の電話から通話した場合、他社がNTT東に

新たな機能を与える狙いだ。

KDDI(au)は昨年からの携帯向けの映画配信サービスを手掛けているが、現在はまずパソコンにダウンロードする必要がある。次世代は2時間程度の映画作品を数分で携帯に直接ダウンロードでき、音楽配信の「着うた」並みにサービスが広がる可能性もある。

LTEの導入に向けては、それぞれ数千億円単位の設備投資が必要になるもようだ。ドコモは第3世代の導入では累積で約3兆円を投じた。これに対し、LTEは既存機器の一部を活用できるため、各社は第3世代への移行に比べると少額で済むと見ている。KDDIは「設備投資は今期(09年3月期)と来期がピーク」(小野寺正社長)とし、LTEによる投資急増は見込んでいない。

だがLTEの技術や通信機器は開発の途上にある。携帯各社が移動車両や試験局を用いた実証実験に取り組むほか、通信機器を供給するNECも川崎市に検証設備を構えている。現時点で、開発にかかる費用を読み切るのは難しいという指摘もある。

イー・モバイルが第3世代インフラに投じる費用は12年までの5年間で3千億円程度とみられる。基地局数などの違いもあるが、ドコモの10分の1程度まで圧縮できるのは、後発組として既存の機器や技術を使えたメリットが大きい。世界でLTE導入の先頭集団を走る日本は、低コストの設備技術をいかに確立するかもカギになる。

LTEは欧米でも10年以降に順次導入が進む見通し。通信機器や端末メーカーにとっては海外展開の貴重なチャンスとなる。その商機を生かすためにも、サービスまで含めた魅力的なLTE市場を日本で確立することが不可欠となる。

払う接続料は3分5.69円とした。NTT西の場合は3分6.29円。相対による現在の接続料は平均で3分6.5円で、実質的な接続料の引き下げとなる。

NGNは現在、全国展開に向けてインフラ整備の段階にあるため、今回の接続料の算定では実際の設備コストを他社に負担してもらった「実績原価方式」ではなく、一定の予測に基づいて当面の接続料を低く抑える「将来原価方式」を採用した。

SOLUTION & SERVICE



【本社】 〒141-0032
東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー2F
TEL 03-3492-0931
FAX 03-3492-0932
URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
TEL 043-246-3684

【市原支店】
TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
TEL 0436-41-0321

【大阪支店】
TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】
TEL 047-370-5441

【銚子営業所】
TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】
TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】
TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】
TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点:札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

支部だより

神奈川県支部の近況報告



関東地方本部 神奈川県支部 副支部長 長谷川浩正
(日興テクノス株式会社 常務取締役)

平素は神奈川県支部の活動にご理解ご協力頂きありがとうございます。

神奈川県支部の近況についてご報告させていただきます。

神奈川県支部は現在36社の会員で構成されております。大村支部長が中心となり会員の増強に努めておりますが、100年に一度の不況と言われる中での退会もあり、なかなか増加には至っておりません。

何社くらいの同業者がいるのかと思い、NTTのiタウンページで検索してみたところ神奈川県内には以下の登録がありました。

業種	神奈川県	横浜市(内数)
電話工事	254件	124件
通信設備工事	278件	154件
通信用機械器具	324件	141件

登録されている会社が全て情報通信設備協会の会員の対象とはならないとは思いますが、改めまして、業者数の多さに驚かされたところであります。ある時は手を結び、ある時はライバルとなる関係ですので、会員への勧誘はなかなか難しいところではあると思いますが、今後も大きく変革していく情報通信設備業界において必須となる各種スキルの取得教育や情報提供を中心としたメリットを前面に押し出して、会員増強に努めなければならないと感じております。

昨今の経済状況は、毎日の新聞でも赤字・人員削減の見出しがいくつも並ぶ状況であります。神奈川県もご他聞にもれず製造業を中心とした不況の真っ只中にあります。神奈川の製造業は自動車・電気関連が大変多く規模の小さな企業が多数を占めます。弊社の顧客先も二次受け三次受けの企業が多く、出

勤日より休業日のほうが多くなるなど、企業存続に関わる状況となっております。そのような中で当然市況は良くありませんが、協会員と情報交換をしながら、今年度はもとより来年度・再来年度に向けての顧客にとってメリットの出る提案活動を地道にしていきたいと考えております。

神奈川県支部の平成20年度の主な活動をご紹介します。

【平成20年度神奈川県支部総会】

日時：平成20年5月23日／
場所：ホテルおかだ(箱根)／参加者：27名／
来賓：関東地方本部 大輪教育委員長

【支部役員会】

日時：平成20年9月19日／
場所：日興テクノス株式会社／参加者：8名

【支部研修会】

日時：平成20年11月7日／
場所：横浜港見学会／参加者：23名

【平成21年新年賀詞交歓会】

日時：平成21年1月16日／
場所：キャメロットジャパン(横浜)／参加者：36名／
来賓：関東地方本部 大輪副本部長、NTT東日本一
神奈川支店、NTTコミュニケーションズ

以上でございますが、今後とも神奈川県支部として活発に活動してまいりたいと思いますので、会員皆様のご指導・ご協力をよろしくお願い致します。

平成21年 賀詞交歓会模様

平成21年の賀詞交歓会は、1月22日(木)午後3時から港区芝公園のメルパルク東京で開催し、総務省関東総合通信局 栗原情報通信部長や関連団体、関連企業の皆様方、並びに情報通信設備協会本部の西協会長、佐々木理事長を来賓にお迎えして、例年を上回る会場溢れんばかりの会員が参加し、本年の景気回復・業績向上を祈念して、懇親を深めました。

- 日時 平成21年1月22日(木)午後3時～
- 場所 メルパルク東京 5F 瑞雲の間
- 出席者 関東地方本部会員及び招待者 計201名
- 進行次第
 - 司 会／総務委員長 今井秀昭
 - 本部長挨拶／本部長 井上剛毅
 - 来賓挨拶／総務省関東総合通信局
情報通信部長 栗原道隆
 - 社団法人情報通信設備協会
会長 西協達也
 - 乾 杯／社団法人情報通信設備協会
理事長 佐々木茂則
 - 中 締 め／副本部長 大輪堅一



大輪堅一副本部長による中締め



司会の今井秀昭総務委員長



200名を越す会員と招待客で賑わう会場

〈挨拶〉 関東地方本部 本部長 井上剛毅

明けましておめでとうございます。
 只今ご紹介いただきました関東地方本部長の井上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。
 本年も当地方本部の賀詞交歓会に多数のご参加をいただきまして、誠に有難うございます。
 又、大変お忙しい中、総務省関東総合通信局の栗原情報通信部長様ほか幹部の皆様方、並びに東日本電信電話株式会社東京支店を始めキャリア各社、関連業界や関連団体幹部の皆様方のご出席をたまり、誠に有難うございます。更に協会本部の西協会長や関東地方本部役員OBの方々にもご出席をいただき、厚く御礼申し上げます。

20年度の関東地方本部は、昨年6月の総会において、関連業界や諸団体との交流、ICT技術者の育成、組織活動の強化、地域に密着した会員活動の展開、広報活動の充実、財務基盤強化の6項目を重点目標として、会員のため・業界のため・社会のために取組むことを決定し、現在まで概ね計画通りに進んでいるところであります。

具体的には、従来から実施してきた中堅幹部セミナー、工事担任者資格取得研修等に加えて、近年、急激に進んでいるブロードバンドのネットワーク化とIP化に対応して、eラーニングにより工事担任者を養成する「eLPIT」研修やNGN基礎研修などを新たに開始するとともに、事務局の運営体制を見直して財務基盤の強化と事務の効率化を図るため、12月に協会本部と関東の事務局の統合を実施したほか、本年1月早々には、NTT東日本様と新たな業務契約を結んだところであります。

20年は、食品の産地偽装や事故米の転用、土浦駅や秋葉原での通り魔無差別殺人、厚生年金記録の改ざん、福田首相の突然の退任など暗いニュースが多かった一方で、昨年のノーベル賞は日本から一度に4人の授賞者が決まり、4人の方々それぞれの授賞に臨む楽しい話題や、夏の北京オリンピックでの選手の活躍など明るい話題も多く、動きの激しい一年となりました。

また、戦後最長の景気拡大と言われてきた日本経済は、一昨年夏に発生したサブプライムローン問題に端を発した金融危機による米国経済の破綻と、100年に一度といわれる世界同時不況の影響をまろに受け、円高、株安、原材料高に加えて原油価格の変動、物価の大幅な上昇や賃金の伸び悩み、雇用問題などにより、大企業や中小企業のあらゆる業種の景況感が低迷して、更には銀行の貸し渋り・貸し剥がしによる資金繰りの悪化と設備投資の抑制による受注の減少により、我われ設備協会の会員が多くを占める中小・中堅企業は経営状況に大きな影響を受けており、平成21年も

会員にとっては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
 一昨日、米国の大統領にオバマ氏が就任いたしました。新大統領への期待は日本の経済にとっても誠に大きく、正にこの環境を“チェンジ”と願っているところであります。

関東地方本部では、会員や社会のお役に立てるよう、各キャリアをはじめ関係業界との連携をより一層強めて、会員の皆様の事業拡大に繋がる施策を進めて参りますので、今後ともご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

簡単ですが、新年のご挨拶とさせていただきます。



〈来賓挨拶〉 総務省関東総合通信局 情報通信部長 栗原道隆 様



皆様、明けましておめでとうございます。只今ご紹介いただきました総務省関東総合通信局情報通信部長の栗原でございます。

いま司会の方からお話ございましたけれども、実は局長が今日は体調が悪いと

いうことで、本来ならここへ参って皆様方とご挨拶し、親しく乾杯などさせて頂きたいということだったんですが、今日は急遽私がご挨拶をさせていただきますことになりました。

改めまして、この賀詞交歓会にお招きいただきまして有難うございました。折角の年頭のことなので、私共のこの一年の重要課題が幾つかございますけれども、そのうちの三つ程申し上げてご挨拶に代えさせていただきますと思います。

まず一つ目ですけれども、地上デジタル放送の円滑な移行ということでございます。地上デジタル放送が、ご存知のとおり2011年7月24日から本格実施となります。もう2年半ということになっております。これを国民の皆様方にお知らせし、そして対策を取っていただくということが総務省の今年から2年半の最大の課題になっておりますし、その意味で今年が大切な年であろうと思っております。関東総合通信局においても放送部の体制を充実するというようなことで、局を挙げて取り組んでまいりたいと思っております。更には2月に1都7県にテレビ受信者支援センターというものを設けて、より目目細かい周知広報、それから場合によっては技術的な援助などを担当する部署を設けてやっていくことにしております。また、各県にはそれぞれ普及推進連絡会議を設けて、県を始め市町村、それからもちろん放送事業者、そして関係団体の皆様方にお集まりいただきまして、積極的に、また目目細かく周知啓発活動を行っていくことにしております。

それから二点目でございますけれども、私が正に担当しているところのデジタルデバイドの解消ということでございます。管内ではいまブロードバンド約1,800万、99.7%のところまで利用可能世帯が増えてございます。FTTHで申しますと95.5%ではございますけれども、そういうような状況になっております。この0.3%の方々にもブロードバンドに接していただけるようにするために、努力してまいりたいと思っております。これには正に皆様方にご支援を頂かないと如何ともしがたいというような状況になっております。過疎地で

あったり辺地であったり、もう本当に大変なところばかりが残っているわけですが、通信事業者の皆様には是非ともそういうところでも、ハッキリ申しますとペイできないというようなことはありますけれども、それでも是非国民の皆様のためにご努力いただけたらと思っております。あと無線通信で申しますと携帯電話、これも99.9%まで行っておりますけれども、もう少しの世帯が残っております。ここを解消するべく置局をしていくということが必要かと思っております。これに対しても目標達成に向けても努力して参りたいと思っております。

それから三つ目でございますけれども、ICTの活用による地域づくりの推進と安心安全な利用環境の整備ということでございますけれども、これは地域にはいろんな課題がございます。過疎化であったり少子化であったり高齢化であったり、いろいろ課題があるわけですが、モデル地区を作って、これをテコに是非地域の課題を解決していきたいと、そういうようなことを進めていきたいと思っております。それからもう一方で、インターネットであったり携帯電話のいわゆる影の部分の解消、事前防止ということが、これから大切なことになっておりますので、その中でも特に父兄の方々、先生方に、トラブルの起きないように方策をご理解して頂くというようなこと、一番大切なのはとにかく親子の会話が大切なんだろうと思っておりますけれども、親子でどういうふう携帯電話を使ったらいいとか、インターネットの使い方をどうしたらいいか、どこまでやっていいかというようなことを、親子でよくよく話しあうことが大切なんだろうと思っておりますけれども、我々行政機関としても一生懸命、その辺のセッションをさせていただきますということでございます。

いろいろ課題がありますけれども、三点だけとりあえず申し上げたわけですが、この課題を推進していくうえでは皆様方のご支援ご協力がないと進められません。

今年一年本当にお世話になりますが、お願いを申し上げて恐縮ですけれども是非是非よろしくお願いいたします。

それから先ほど本部長さんからお話がございましたけれども、この不況でなかなか大変なことが起こっておりますが、世の中の牽引役にもなりたいというICT技術、ICTの世界でございますので、情報通信設備協会の会員の皆様には是非この一年ご発展をしていただけたらと思っております。よい年になりますように祈念申し上げまして、簡単ではございますが私の挨拶とさせていただきます。どうも有難うございました。

〈来賓挨拶〉 (社)情報通信設備協会 会長 西脇達也 様



皆様、明けましておめでとうございます。お招きいただきました会長の西脇でございます。

昨年の夏、新しい体制になりまして、これからどのような形で情報通信設備協会が進んでいくかということにつきまして、メンバーを挙げていろいろ議論をいただいているところでありますが、具体的には来年度の事業計画から段々に具体化していくことになるかと思っております。詳細につきましてはこのあと理事長から話があると思っておりますので、私はその部分は割愛させていただきます。気持ちといいますか、新しい年度に向かってやはりこういう厳しい中ではありますが元氣を出して進めていかなければいけないと、そのためには関東地方本部が例年以上に頑張っていたかなければいけないということを、まずお願い申し上げます。

今日、私は先ほどの井上さんのお話にありましたが、一つだけオバマ大統領にあやかってまいりました。ネクタイであります。この色コバルト・ブルーはオバマカラーであります。締めてみますと意外と元氣がでますので、ぜひお勧めをしたいと思います。オバマさんのいろんな言動がございまして、"チェンジ"も大事であります。"Yes, we can!"という、やればできる、ぜひやろうというところがもっと大事なんじゃない

いかと思っております。この関東地方本部の方々には本当にそれだけの實力を持っておられるし、また我が協会を支えていただいているところでございます。ぜひ今年も同様に頑張ってくださいと思っております。

この協会を取り巻く環境、或いは皆様方の会社を取り巻く環境はいろいろ御座いますし、また先ほど栗原様から総務省の当面する課題についてもお話がございました。そういう中で、やはり我々としてはこの協会が皆様方のお仕事のお役に立つのか、どれだけ将来に向けて我々の事業を進めていくにあたって、指針といえますか方針を示すことができるか、その辺が今年には正念場であろうと思っております。そういうことで本部役員一同連携を密にいたしまして進んでまいりたいと思っておりますので、ぜひ関東地方本部のご支援をよろしく願いたいと思っております。

簡単でございますがご挨拶に代えさせていただきます。今年もぜひよろしくお願いいたします。お招きありがとうございました。

〈乾杯の挨拶〉 (社)情報通信設備協会 理事長 佐々木茂則 様

昨年、理事長を仰せつかりました佐々木でございます。よろしく願います。

今日このように関東地方本部が井上本部長の下、盛会にあることをお喜び申し上げましてご同慶に存じます。

乾杯に先立ちまして、協会活動の方向等について、折角の機会ですのでお話しをさせていただきます。

情報化が進展し続ける現在、我々は中堅・中小企業の顧客に対し、LANサービスで貢献できる体制進化を目指



しています。そして二つの重要なこととして、一つはLAN認定制度の実施とLANに精通した人材の育成がございまして、これらは着々と委員会の方で進めていただいております。

二つ目にキャリアさんとかハード、ソフトメー

カーさんなどの、特色ある企業の各団体などとのコラボレーションを組んでいきたい。次に私の経験ですが、LANを扱うことで仕事が増えてきています。この本を12年前に出しましたが、今はどんどん進んでいますけれども、顧客から喜ばれまた進化しています。かつてのPBX協会という名前が、電話設備協会という日本語になりました。そして1991年には情報通信設備協会という名前に進展した訳です。団体名として素晴らしい名前を付けていただきましたが、実態としてはLAN協会である、そのようなイメージを持っております。今年の経済環境からしてお客様も真剣ですので、本気で顧客と向かい合うことが大事であります。

それでは乾杯に移りたいと思っております。LAN認証制度の成功により顧客とコラボレーション先に貢献することを目指し、合わせてご臨席各位のご健勝と会員企業の皆様のご隆昌を祈念いたしまして、氣を入れて乾杯いたしましょう。乾杯!

オバマ政権の情報通信政策

—テクノロジー・チームはどうなるのか?—

情報通信総合研究所
グローバル研究グループ 研究員
清原聖子

大統領就任から約1ヶ月、オバマ政権の船出は険しいが、地上波デジタル化完了期日の延期は実現。政権の完全版テクノロジー・チームの発表が待ちわびられる。

■大統領就任から約1カ月、オバマ政権の現状

2009年1月20日の大統領就任から約1ヶ月、オバマ政権の船出は険しいものとなっている。超党派の協力を得るため、大統領が商務長官に指名したグレッグ上院議員(共和党)が一旦受諾した後に、オバマ大統領との政策対立を理由に、2月12日には指名を辞退した。これは、包括的な景気刺激策法案の早期可決を目指すオバマ大統領にとっては、大きな痛手になると思われた。しかし、大統領は選挙戦中にオバマ陣営が得意としたタウンホール・ミーティングを開いて国民に直接政策を売り込む方法を巧みに用い、とりわけルーラル地域

へのブロードバンド整備を目的とした大型補助金プログラムの設置などを含む7,870億ドルの景気刺激策法案(上下両院で一本化、約72兆円)を可決させようと奮闘した。オバマ大統領に対する世論の支持率は、2009年2月6-7日に行われたギャロップ社の調査によれば、67%と高い水準を維持。それに対し議会共和党に対する国民の不満は58%に上った。2月13日には共和党議員の強い反対にもかかわらず上院に続き下院でも同法案は可決、2月17日にオバマ大統領が署名して成立したのである。

■情報通信政策を支えるテクノロジー・チーム

さて、オバマ大統領は選挙戦中から情報通信分野に関心が高いことで知られ、関係者の中では、前政権との違いから期待が高まっていた。たとえばオバマ氏は選挙戦中から、全国初のチーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)職を置くという構想を発表していた。それでは、オバマ政権の情報通信政策を支えるテクノロジー・チームの構成は、現在どうなっているのか、概観してみよう(図参照)。結論から言えば、水面下で交渉が進んでいることは考えられるが、公式発表では複数の重要なポストが空席のまま置かれているのが現状だ。連邦通信委員会(FCC)の委員長に本命と目されたジェナチョボスキー氏の指名も、内定と1月上旬に報じ

られた後、公式な発表にはいわず、共和党マーチンFCC委員長が辞任したことを受け、オバマ大統領は民主党のコップス委員をFCC委員長代理に指名した。また、議会調査局が1月21日、「オバマ政権の連邦CTO:検討すべき選択と課題」と題した調査レポートを議会に対し発表しているが、CTOの役割がどうなるのか公式な発表は大統領サイドからはなく、一時はCTO候補に噂されたクンドラ氏は行政管理予算局の電子政府・IT室長に指名される見通しと報じられている。さらに、地上波デジタル化完了に関して重要な役割を担っているにも関わらず、商務省の全国電気通信情報庁(NTIA)長官も空席である。

■地上波デジタル化完了期日の延期を実現

こうして見ると、オバマ政権のテクノロジー・チームはまだ完成途上であると言えるだろう。そうした中で、オバマ大統領の情報通信政策に対する考え方が実現するかどうかは、連邦議会の関係委員会・小委員会との連携がより重要になることも予測される。その先陣を切った問題が、地上波デジタル化完了期日の延期であった。結果的に、この問題は、オバマ大統領の意向が早期に実現した重要な政策の一つとなった。地上波デジタル化完了期日は、「2005年デジタルテレビ移行と公共安全法」で2009年2月17日と定められていた。それにあわせて、連邦議会はとりわけ2008年には、FCCやNTIAが行う周知活動に多額の予算を投入してきた。またFCCは2008年9月12日、ノースカロライナ州ウィルミントンで、一斉にアナログ停波を実施し、約半年後の全国一斉停止に備えるテストケースとした。一方NTIAは、アナログ停波後もアナログテレビを使い続ける世帯向けに、デジタル-アナログ・コンバータ(変換装置)ボックス購入用クーポン・プログラムを1年間実施してきた。このプログラムは一般財源ではなく、同法に基づき、2008年春に行われた700MHz周波数帯のオークションで落札した米ベライゾン・ワイヤレスとAT&Tが政府に支払った落札額を原資にして行われてきた。2008年夏にワシントンに複数の関係者にヒアリングした際には、2月17日の予定日を変更することはない、と口々に答えが返ってきたものだった。しか

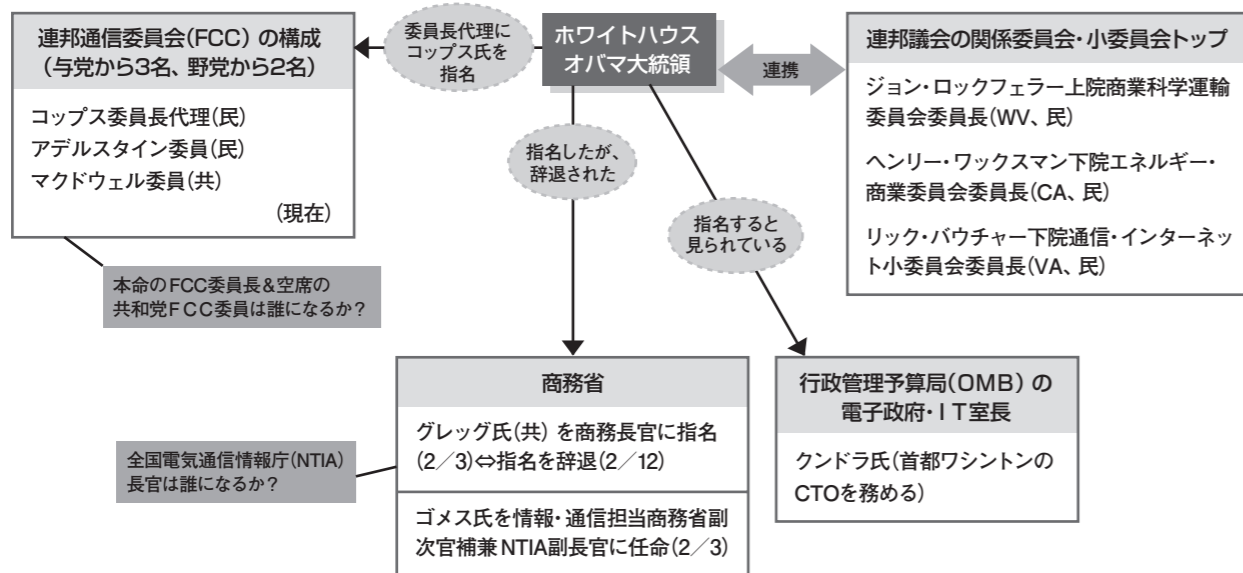
し、2009年1月に入り、クーポン・プログラムの予算が上限に達し、多くのクーポンが償還される前に期限切れになり、相当数のクーポン申請者が待機リストに残ったままであったことなどから、オバマ大統領(当時は政権移行チーム)は連邦議会に対して、地上波デジタル化完了期日の延期案を可決するように要請したのであった。

その意向を受け、上院では満場一致で延期法案を可決。下院では議会多数党の民主党が早期可決を急いだため、共和党議員の反発を招き、延期法案は一度否決されたが、その後修正法案が再び採決にかけられ、今度は上下両院を通過、2月11日にはオバマ大統領が署名して、地上波デジタル化完了期日は6月12日に延期が決定した。政権移行チームの共同議長であったポゼスタ氏(クリントン政権の首席補佐官)は大統領就任前から、オバマ氏がこの問題に高い関心を持っていると話していた。それがこうして延期を実現できたことは、オバマ大統領の情報通信政策に関する第一歩としては、順調な滑り出しといえるのかもしれない。次は、6月12日までにスムーズな地上波デジタル化完了ができるのか。そして、大型の公共事業となる全国的なブロードバンド整備がどこまで実現可能なのか。景気刺激策法案成立後、その具体的な政策実施はFCCやNTIAなどに委ねられることになる。その点からしても、テクノロジー・チームの完成が待ちわびられる。

オバマ政権の情報通信政策を支える行政機関と議会の重要ポストの顔ぶれ

—オバマ大統領のテクノロジー・チームは未完成—

- ・チーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)の指名も、役割についても発表なし
- ・連邦取引委員会(FTC)委員長は未だブッシュ大統領の任命した人物(コバシツク氏)
- ・後任人事が終わっておらず、FCC委員をはじめ、空白ポストがまだ複数存在



(2009年2月12日時点の主要関係ポストについて筆者が整理した図)

情報通信のプロとして、
わたしは未来へ歩き出す。

平成21年度 第1回 電気通信主任技術者

科目免除が受けられます

電気通信主任技術者資格者は、次の国家試験受験の際には、科目免除制度があります。

■ 工事担任者国家試験
総務省所轄 試験実施機関：(財)日本データ通信協会
TEL 050-5508-1626

■ 無線従事者国家試験
総務省所轄 試験実施機関：(財)日本無線協会
TEL 03-3533-6022

■ 弁理士国家試験【選択科目免除資格 理工V(情報)】
一特許庁所轄
TEL 03-3581-1101 内2020

※建設業法上の「主任技術者及び監理技術者」
国土交通省所轄 (財)地域開発研究所 広報部
TEL 03-3235-3602

試験日及び試験申請について

- 1 郵送による申請
- ①一般の申請 …… 平成21年4月1日(水)～4月30日(木)
 - ②実務経歴を伴う(科目免除申請) …… 平成21年4月1日(水)～4月20日(月)
 - ③実務経歴を伴う(全科目免除申請) …… 現在日～平成21年4月20日(月)
 - ④実務経歴を伴わない全科目免除申請 …… 現在日～平成21年4月30日(木)
- ※②、③及び④の申請は、インターネットではできませんのでご注意ください。

申請にあたりご注意ください事項です。

- 1 試験手数料を払い込むための「払込取扱票」等の裏面が「電気通信主任技術者試験申請書」となっています。必要事項を記入し、郵便局又は(財)日本データ通信協会各事務所の窓口で試験手数料を払い込んでください。

平成21年度 第1回 平成21年7月12日(日)

- 2 インターネットによる申請
- ①平成21年4月1日(水)～5月7日(木) ※試験手数料払い込み期限は、5月8日(金)までです。
- 3 試験種別：1) 伝送交換主任技術者試験 2) 線路主任技術者試験
- 4 試験手数料：18,700円
- 5 問い合わせ先：申請の手続き及び受験に関する問い合わせは下記HPをご覧ください。

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター 〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号 巢鴨室町ビル6階
TEL 050-5508-1626 FAX 03-5974-0096 <http://www.shiken.dekyo.or.jp/>

1 情報通信のプロフェッショナル国家資格 ～平成21年度 第一回「電気通信主任技術者」試験のご案内～

- 試験日時**
平成21年7月12日(日)
試験時間については受験票に記載
- 試験実施地及び試験会場**
札幌、仙台、東京、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、松山、福岡、熊本、那覇
- 受験票**
平成21年6月下旬頃に送付。6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上半身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼ってください。受験票がないと試験会場には入場できません。試験当日に必ず持参してください。
- 試験種別**
伝送交換主任技術者試験、線路主任技術者試験
- 試験科目及び出題方式**
 - ①試験科目/ア. 法規 イ. 伝送交換設備及び設備管理(伝送交換主任技術者試験) ウ. 線路設備及び設備管理(線路主任技術者試験) エ. 専門的能力 オ. 電気通信システム
 - ②出題方式/択一方式(マークシート方式)

- 科目免除**
科目合格者、一定の資格又は実務経歴等を有する者及び認定学校単位修得者等は、申請により試験が免除される科目があります。
- 合格基準**
各科目の満点は100点で、合格点は60点以上。なお、各問題の配点は試験問題設問文の末尾に記載してあります。
- 試験手数料**
18,700円。試験申請受付後はお返しいたしません。

申請区分による受付期間等

申請区分	可否	申請内容	申請受付期間	試験手数料 払込期間	試験手数料 払込機関
インターネット申請	○	一般の申請	平成21年 4月1日(水)～ 5月7日(木)	平成21年 4月1日(水)～ 5月8日(金)	郵便局 (ATM可) 又は コンビニエ ンスストア
	×	実務経歴を伴う…… 科目免除申請	※以前に経歴証明書を提出し科目免除を認められた方が、同じ試験種別の試験申請をする場合は、インターネットによる申請ができます。		
		実務経歴を伴う…… 全科目免除申請			
実務経歴を伴わない 全科目免除申請					
郵送申請	○	一般の申請	平成21年4月1日(水)～ 4月30日(木)		郵便局
		実務経歴を伴う…… 科目免除申請	平成21年4月1日(水)～ 4月20日(月)		
		実務経歴を伴う…… 全科目免除申請	現在日～ 平成21年4月20日(月)		
		実務経歴を伴わない 全科目免除申請	現在日～ 平成21年4月30日(木)		

注意事項

I. 郵送申請の場合

送付先：〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号
巢鴨室町ビル6階
(財)日本データ通信協会
電気通信国家試験センター

試験手数料を払い込むための「払込取扱票」等の裏面が「電気通信主任技術者試験申請書」です。

- ①「申請書兼試験手数料払込取扱票」用紙に受験の手引きの記入例を参考にして必要事項を記入し、郵便局又は(財)日本データ通信協会の窓口で試験手数料を払い込んでください。
- ②「振替払込受付証明書(お客さま用)」(裏面が申請書)の右下欄に受付日附印が押印されていることを確認してください。
- ③「振替払込受付証明書(お客さま用)」(申請書)を上記へ郵送(持参も可)してください。
- ④試験科目の免除を申請する場合に必要な「経歴証明書、科目履修証明書」等の書類は、「振替払込受付証明書(お客さま用)」(申請書)とは別に郵送(持参も可)してください。
- ⑤郵送料は本人負担です。

II. インターネット申請の場合

1. 郵便局払い込みの場合

- ①インターネット申請後、従来どおり郵便局に備え置きの一時的払込取扱票用紙に必要事項を記入し、窓口で払い込みしてください。
- ②ATM(通常払込み方法：現金→振替口座)でも払い込みができます。また、(財)日本データ通信協会でも直接払い込むこともできます。
- ③通信欄等余白部分には、「受付番号」を必ず記入してください。
- ④郵便局払い込みからコンビニ払い込みへの変更はできません。

2. コンビニ払い込みの場合

ローソン、ファミリーマート、スリーエフ、ミニストップ、サークルK及びサンクスの6社です。

- ①コンビニエンスストア各店舗で「SmartPitカード」(カード番号が裏面上部に記載してあります。)を事前に入手してください。(カードは無料です。)
- ②スマートピットカードのほかWeb上から「スマートピットシート」をダウンロードしても利用できます。<http://www.smartpit.jp/>(SMARTPITで検索可)です。
- ③インターネット試験申請ページで「SmartPitによる支払い」を選択した方は、「SmartPitのカード又はシート番号」(13桁)を入力してください。
- ④その後、速やかに、「SmartPitカード又はシート」を使用して、上記コンビニエンスストア各店舗で試験手数料(18,700円)を払い込んでください。
- ⑤「SmartPitカード又はシート」による試験払込手数料126円(消費税含む)がかかります。受領書等には、試験手数料及び試験払込手数料の合算した金額(18,826円)が印字されます。
- ⑥コンビニ払い込みから郵便局払い込みへの変更はできます。

3. 入力時の注意事項

- ①申請時の登録アドレスの「フリーメールアドレス」等は、「申請受付完了メール」が「迷惑メール」となる場合がありますので使用しないでください。従来の「申請再確認メール(URLクリック)」と「試験手数料払込確認メール」は行わず、Web上で申請内容と試験手数料払い込み確認をできるようにしました。
- ②氏名・生年月日・住所(部屋番号等)など、正確に入力してください。なお、「申請受付完了」画面は、後日、確認のため、必ず印刷保存をお願いいたします。

その他

1. 試験申請書の頒布

申請のために必要な書類(受験の手引き、申請書兼払込用紙、経歴証明書用紙等)は(財)日本データ通信協会でも無料頒布されます。

郵送を希望する場合は、申込者の住所・氏名を記載し、郵便切手(1部の場合140円、2部～3部は240円、4部～6部は390円、7部～13部は580円)を貼った返信用封筒(角型2号又はそれ以上のもの)を同封の上、お申し込みください。申請書の頒布開始時期は、平成21年3月上旬からです。

2. 試験問題及び解答

平成21年7月15日(水)に試験センターのホームページで公表されます。

3. 試験結果の通知

平成21年8月3日(月)に試験結果通知書が受験者に郵送されます。また、(財)日本データ通信協会の各事務所で閲覧することができます。また、インターネットでも受験番号及び生年月日を入力することにより合否の検索ができます。

お問い合わせ先

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター
〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2丁目11番1号
巣鴨室町ビル6階
TEL: 050-5508-1626 FAX: 03-5974-0096
<http://www.shiken.dekyo.or.jp/>
E-mail: shiken@dekyo.or.jp

2 平成21年度研修予定

平成21年度は、工事担任者資格取得研修DD3種及び職長研修を新たに加えてコースを設定いたしました。

研修名	日程	募集人員	場所	受講料
第1回工事担任者資格取得研修DD3種	平成21年4月20日(月) 21日(火)	15名	情報通信設備協会 会議室	会員 15,600円 一般 17,600円
第1回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(基礎)	平成21年4月22日(水)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
第1回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(技術)	平成21年4月23日(木)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
第1回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(法規)	平成21年4月24日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
新入社員研修	平成21年5月13日(水) ～15日(金)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 37,000円 一般 40,000円
NGN概論基礎研修	平成21年7月16日(木)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 23,000円 一般 26,000円
職長および安全衛生責任者特別教育	平成21年7月23日(木) 24日(金)	60名	日本電気工事士協会	会員 12,000円 一般 14,000円
第2級特殊陸上無線技士資格取得研修	平成21年9月16日(水) 17日(木)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 29,000円 一般 32,000円
LAN・ネットワーク技術資格認定研修(本部主催)	平成21年10月15日(木) 16日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 21,000円 一般 28,000円 認定料 3,150円
第2回工事担任者資格取得研修DD3種	平成21年10月19日(月) 20日(火)	15名	情報通信設備協会 会議室	会員 15,600円 一般 17,600円
第2回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(基礎)	平成21年10月21日(水)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
第2回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(技術)	平成21年10月22日(木)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
第2回工事担任者資格取得研修AI・DD総合種(法規)	平成21年10月23日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円
幹部セミナー	平成21年11月10日(火) 11日(水)	50名	生産性国際交流センター (葉山)	会員 20,000円 一般 30,000円 一泊二日 宿泊代込み
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成21年11月19日(木) 20日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 26,250円 一般 33,000円 認定料 3,150円
職長および安全衛生責任者特別教育(職長研修)	平成22年2月9日(火) 10日(水)	60名	日本電気工事士協会	会員 12,000円 一般 14,000円
CCNA資格取得研修	未定		情報通信設備協会 会議室	未定
工事担任者資格取得研修通信講座(e-LPIT)	随時		webによるeラーニング	事務局へ お問合せ下さい

(注)受講料については変更となる場合があります。

3 AI・DD総合種工事担任者資格取得研修のご案内

平成21年度第一回AI・DD総合種工事担任者資格取得研修を下記のとおり開催しますのでお知らせいたします。

なお、AI・DD総合種は科目ごとにコースを設定しましたので、受講者のニーズに合わせて受講してください。

1. 研修種別及び対象者

AI・DD総合種：基礎コース

対象者：試験科目の基礎を受験する方

AI・DD総合種：技術コース

対象者：試験科目の技術を受験する方

AI・DD総合種：法規コース

対象者：試験科目の法規を受験する方

(注) AI・DD総合種を受講される場合、現在何も資格が無く、かつ科目合格も無い方は全コースを受講して下さい。

2. 開催日時

AI・DD総合種：基礎コース 平成21年4月22日(水) 1日間

AI・DD総合種：技術コース 平成21年4月23日(木) 1日間

AI・DD総合種：法規コース 平成21年4月24日(金) 1日間

各コースとも9:30～17:30

3. 開催場所

(社)情報通信設備協会 会議室

4. 講師

電気通信工事担任者の会 専任講師

5. 研修内容

テキストによる研修

6. 定員

各コースとも30名

7. 受講料

AI・DD総合種 会員 1コース10,000円

一般 1コース12,000円

(各コースとも教材費、消費税込み)

8. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度第一回AI・DD総合種工事担任者資格取得研修のご案内」の「お申込ページ」から申込書を印刷し、各項目を記入のうえ4月1日(水)迄に事務局へFAXでお申込みください。

9. 受講料振込

申込手続後、4月8日(水)までに下記口座にお振込ください。(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店(632)

普通預金0583062

口座名：社団法人情報通信設備協会

関東地方本部 訓練

10. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当：小島、坂口

TEL：03-5640-4761 FAX：03-5640-6599

4 DD3種工事担任者資格取得研修のご案内

平成21年度第一回DD3種工事担任者資格取得研修を下記のとおり開催しますのでお知らせいたします。

1. 研修種別

DD第3種(基礎・技術・法規の全科目)

2. 対象者

DD第3種を受験する方

3. 開催日時

平成21年4月20日(月)～21日(火) 2日間 9:30～17:30

4. 開催場所

(社)情報通信設備協会 会議室

5. 講師

電気通信工事担任者の会 専任講師

6. 研修内容

テキストによる研修

7. 定員

30名

8. 受講料

ITCA会員及び賛助会員 15,600円

日本電気工事士協会会員及び賛助会員 15,600円

一般 17,600円

(教材費、消費税込み)

9. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度第一回DD3種工事担任者資格取得研修のご案内」の「お申込ページ」から申込書を印刷し、各項目を記入のうえ4月1日(水)迄に事務局へFAXでお申込みください。

10. 受講料振込

申込手続後、4月8日(水)までに下記口座にお振込ください。(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店(632)

普通預金0583062

口座名：社団法人情報通信設備協会

関東地方本部 訓練

11. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当：小島、坂口

TEL：03-5640-4761 FAX：03-5640-6599

5 新入社員研修のご案内

平成21年度の新入社員研修を下記のとおり開催しますのでお知らせいたします。

1. 研修目的

新入社員等を対象に情報通信に関する基礎知識及びビジネスマナーを研修する。

2. 開催日時

平成21年5月13日(水)～15日(金) 9:30～17:00

3. 開催場所

情報通信設備協会 会議室

4. 講師

(株)グローバル・アソシエイツ 専任講師

5. 研修内容

①ビジネスマナー／社会人、企業人としてのマナー全般

②電気通信の基礎／情報通信産業の概要、通信回線とネットワーク機器

③LANの基礎／LAN技術の基本概念

6. 定員

30名(20名に満たないときは中止する場合があります)

7. 受講料

会員1名 37,000円(教材費、消費税込み)

一般1名 40,000円(教材費、消費税込み)

8. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成21年度新入社員研修のご案内」の「お申込ページ」から申込書を印刷し、各項目を記入のうえ4月15日(水)迄に事務局へFAXでお申込みください。

9. 受講料振込

申込手続後、4月24日(金)までに下記口座にお振込ください。(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店(632)

普通預金0583062

口座名：社団法人情報通信設備協会

関東地方本部 訓練

10. 問合せ先

関東地方本部 事務局 担当：小島、坂口

TEL：03-5640-4761 FAX：03-5640-6599

6 平成21年度日本電気工事士協会各種講習会予定のご案内

日本電気工事士協会では、会員・賛助会員並びに一般の方を対象に年間を通して各種講習会を開催しています。

情報通信設備協会関東地方本部は賛助会員となっており、会員料金で受講できますのでご案内いたします。

●第2種電気工事士筆記試験受験準備 定員60名
5月7日(木)・8日(金)・11日(月)・12日(火)・13日(水)・14日(木)
(6日間) 18～21時
東京電業会館

●第1種電気工事士筆記試験受験準備 定員60名
9月1日(火)・2日(水)・3日(木)・4日(金)・7日(月)・8日(火)
(6日間) 18～21時
東京電業会館

●地中線用GR付高圧負荷開閉器(UGS)施工技術認定 定員21名
1回目／6月6日(土)
2回目／11月7日(土)
(各1日間) 9時30分～17時
東京電力・枝川訓練所

●高圧ケーブル工事技能認定 定員42名
1回目／9月10日(木)～11日(金)
2回目／2月4日(木)～5日(金)
(各2日間) 9時30分～17時
東京電業会館

●消防設備士(甲種4類)受験準備 定員60名
1回目／6～7月頃
2回目／10～11月頃
(各3日間) 18～21時
東京電業会館

●職長および安全衛生責任者特別教育 定員40名
1回目／7月23日(木)～24日(金)
2回目／2月9日(火)～10日(水)
(各2日間) 9～17時
東京電業会館

※消防設備士講習会は消防試験研究センターによる21年度試験日程発表後に決定の予定

※詳細は下記までお問い合わせください

日本電気工事士協会 事務局：TEL03-3402-5351

<http://www.nihondenki.kouji.biz/>

※3ヶ月前から募集を開始する予定です

7 協会推奨書籍の斡旋について

(株)リックテレコムから出版されている下表書籍の購入をご希望の方は、関東地方本部事務局へお電話等でお申し込み下さい。

出版社名：(株)リックテレコム

〒113-0034 文京区湯島3-7-7 リックビル

●工事担任者・試験対策書籍

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
2009春 DD 1種実戦問題	A4判／256頁	978-4-89797-819-2	2,982円	2,680円
2009春 DD 3種実戦問題	A4判／176頁	978-4-89797-818-5	2,415円	2,170円
2009春 AI・DD総合種実戦問題	A4判／248頁	978-4-89797-820-8	2,982円	2,680円
AI 1・2種精選問題	B5判／256頁	978-4-89797-687-7	2,730円	2,460円
AI 3種精選問題	B5判／176頁	978-4-89797-699-0	2,310円	2,080円
DD 1種 標準テキスト	B5判／368頁	978-4-89797-788-1	2,940円	2,650円
DD 3種 標準テキスト改訂版	B5判／296頁	978-4-89797-688-4	2,520円	2,270円
AI 3種 標準テキスト	B5判／288頁	978-4-89797-654-9	2,520円	2,270円
わかるAI・DD全資格[基礎]	B5判／176頁	978-4-89797-632-7	2,310円	2,080円
わかるAI・DD全資格[法規]	B5判／184頁	978-4-89797-633-4	2,205円	1,980円
わかるAI 1・2種 [技術・理論]改訂版	B5判／220頁	978-4-89797-822-2	2,625円	2,360円
わかるDD 1・2種 [技術・理論]第3版	B5判／264頁	978-4-89797-806-2	2,688円	2,420円
わかるAI・DD総合種[技術・理論]改訂版	B5判／376頁	978-4-89797-807-9	2,982円	2,680円

●電験三種・試験対策書籍

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
よく出る！点がとれる！電験三種 理論ベスト攻略	A5判／392頁	978-4-89797-790-4	2,730円	2,460円
よく出る！点がとれる！電験三種 電力ベスト攻略	A5判／328頁	978-4-89797-791-1	2,520円	2,270円
よく出る！点がとれる！電験三種 機械ベスト攻略	A5判／272頁	978-4-89797-662-4	2,520円	2,270円
よく出る！点がとれる！電験三種 法規ベスト攻略	A5判／216頁	978-4-89797-663-1	2,310円	2,080円

●ネットワーク・実務関連書籍

書名	判型／頁	ISBN	定価	斡旋価格
IPTV標準テキスト NGN時代の通信と放送の融合	B5変判／244頁	978-4-89797-800-0	2,730円	2,460円
パケットキャプチャ実践技術 Wiresharkによるパケット解析応用編	B5判／432頁	978-4-89797-796-6	3,570円	3,210円
パケットキャプチャ入門 LANアナライザWireshark活用術	B5判／344頁	978-4-89797-678-5	2,940円	2,650円
IPの基本	A5判／384頁	978-4-89797-563-4	2,520円	2,270円
実践SIP詳解テキスト	B5判／528頁	978-4-89797-638-9	4,410円	3,970円
IMS標準テキスト NGNのコア技術	B5判／440頁	978-4-89797-645-7	5,880円	5,290円

注1・価格はすべて消費税込みです。

注2・お支払いは前払いでお願いいたします。郵送希望の場合は別途送料が掛かります。

注3・事務局へ直接購入にお見えの方は、在庫を確認しますので事前にご連絡ください。

8 関東地方本部ホームページのページ追加について

関東地方本部では、機関誌のほかホームページでも理事会や委員会等の活動模様を皆様にお知らせすることになりました。

TOPページの「理事会」「委員会」の文字をクリックすると開催内容等を見ることができますので、ぜひご覧下さい。



お詫び

情報通信設備協会では本年2月、会員の皆様へ「会員名簿 平成20年度」をお送りいたしましたが、平成20年11月にご入会の会員2社様の掲載が漏れてしまいました。

下記の2社様には深くお詫び申し上げますとともに、皆様には2社様のシールを別途お送りいたしますので、名簿の余白に貼付していただけますようお願い申し上げます。

社団法人 情報通信設備協会「会員名簿 平成20年度」
 神奈川県支部 ソニック・ネットワーク株式会社 様
 東京西・東支部 ティーネット有限会社 様

第3回組織委員会報告

日時：平成21年1月13日(火)午前11時～12時

場所：情報通信設備協会 会議室

出席者：木村(博)組織委員長

大村、宮川、濱田、山本、木村(清高)、鈴木、金澤 各委員

議事：(1)平成21年度事業計画および予算案について

- ①支部活動は交付金の中で対応する。
- ②情報通信フェア等の活動支援を例年通り実施する。
- ③会員増強施策についてはいろいろな施策を打つ。
- ④各県支部では業界新聞等への広告を掲載する。

(2)会員増強対策について

- ①NTT茨城支店との協同歩調で、端末機器の保守の重要性について各方面にアピールする。
- ②各県支部は21年度も業界新聞に広告を掲載する。
- ③会員企業社員参加型の行事を実施し、それを通じて協会のPRを行う。

第9回定例常任理事会報告

日時：平成21年1月13日(火)午後1時～

場所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、大輪、大平、今井、宮川、鈴木、木村 各常任理事

議事：(1)本部長挨拶及び本部動向

事務所のレイアウト変更が終わったので、3月末までに仕事の分担を見直すとともに4月からの新体制に向けて動いていく。

(2)審議事項

- ①会員の入退会について
- ②平成20年度“0036”設定工事の受託について
 現在実施している設定工事に加え、会員以外の保守先を含めた法人ユーザーへの設定工事を受託実施する。
- ③その他

(3)周知事項等

- ①平成21年賀詞交歓会次第
- ②平成21年度各委員会事業計画の提出について
- ③その他

(4)委員長等報告

(5)その他

1月21日に開催される情報通信配線フォーラムに本部教育委員会で機器展示を行うが、関東地方本部が支援する。

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
 トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

 サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

- 関西営業部 Tel.(06)6358-2261
- 札幌営業部 Tel.(011)241-5561
- 仙台営業部 Tel.(022)284-1001
- 名古屋営業部 Tel.(052)251-8711
- 広島営業部 Tel.(082)241-2101
- 福岡営業部 Tel.(092)411-1811
- 高松営業部 Tel.(087)822-8001
- 金沢出張所 Tel.(076)232-2816
- 松山出張所 Tel.(089)943-1526
- 那覇出張所 Tel.(098)866-7011
- 商品管理センター Tel.(048)988-6133
- 本社営業部
 〒103-8587
 東京都中央区日本橋人形町1-2-2
 Tel.(03)3665-1501

第5回定例地方理事会報告

- 日時：平成21年1月13日(火)午後2時～5時
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：井上、大輪、大平、今井、大村、遠藤、原、嵐、鈴木、濱田、木村(清信)、三石、塚本、木村(清高)、木村(博)、長谷川、佐藤、宮川、山本、金澤 各理事
 鈴木(功)、小関 各監事
- 議事：(1)本部長挨拶および本部動向
 (2)審議事項
 ①会員の入退会について
 ②平成20年度“0036”設定工事の受託について
 ③その他
 関東地方本部のリーフレットを新たに作成する。
 (3)周知事項等
 ①平成21年賀詞交歓会次第
 ②平成21年度各委員会事業計画の提出について
 各委員会は21年度の事業計画(予算)案を1月23日までに財務委員会へ提出する。
 ③その他
 (4)委員長等報告
 ①3月3日に開催される千葉県地域IT化推進協議会主催のセミナーに、鈴木理事が「地域ユビキタス社会の実現について」と題して講演する。
 ②茨城県支部では昨年末にNTT茨城支店と意見交換を行い、今後、情報通信機器の保守の重要性について各方面に訴えていくことになった。
 (5)その他

第2回教育委員会報告

- 日時：平成21年1月19日(月)午後1時～
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：大輪委員長
 木村(博)、三石、塚本、木村(清) 各委員
- 議事：(1)平成21年度事業計画および予算案について
 ①21年度の研修は20年度のコースを引き続き実施する。
 ・新入社員研修
 ・工事担任者資格取得研修 DD1種、DD3種 年2回
 ・工事担任者資格取得研修通信講座年間
 ・NGN概論基礎研修
 ・第2級特殊陸上無線技士資格取得研修
 ・CCNA資格取得研修
 ・幹部セミナー
 ②講演会を5月と11月の2回開催する。
 (2)CCNA研修について
 受講料が高く受講生が集まりにくいため、21年度は自己学習を増やし集合研修を減らして受講期間を短縮するブレンド型研修とする。
 (3)その他

第1回総務委員会報告

- 日時：平成21年1月22日(木)午前11時～
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：井上本部長、今井委員長
 大村、宮下 各委員
- 議事：(1)平成21年度事業計画について
 ①4月からの本部と関東との実質的な事務局統合を推進する。
 ②統合に伴う担務の適切化を図る。
 ③統合に伴い規約規定類の必要な部分の見直しを図る。
 (2)その他

第1回次世代地域ブロードバンド推進委員会報告

- 日時：平成21年1月22日(木)午前11時～
 場所：メルパルク東京 華厳
 出席者：清水委員長
 長谷川、塚本、松山、鈴木 各委員
- 議事：(1)平成21年度事業計画および予算案について
 各県支部が行う自治体への啓蒙活動を支援する。
 (2)その他

第1回業務委員会報告

- 日時：平成21年1月22日(木)午後1時～
 場所：メルパルク東京 華厳
 出席者：鈴木業務委員長
 清水、濱田、松山、木村(清) 各委員
- 議事：(1)平成21年度事業計画策定および予算案について
 ①新商材等の調査・研究活動を強化する。そのため各種展示会やイベント等に参加し情報交換を実施する。
 ②各キャリア等との業務委託契約を模索し、会員の増収施策に貢献する。
 ③LAN認定制度の創設に際し、会員の取組みを支援する。
 (2)FMCサービス事業の取組み
 11月のV2S社との業務委託契約締結に伴い、協会として積極的に会員へのPRを行い、V2S社の経営安定化と会員企業の増収を図る。

FLUKE networks®

ネットワークテスター
DTX-1800

★EtherScope II
 ★NetTool
 ★LinkRunner
 ★CableIQ

フルーク製品各種
 取り扱ってます!!

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
 TEL. 03-3551-2161 FAX. 03-3551-2162

【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
 TEL. 03-3252-2936 FAX. 03-3252-2938

【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
 TEL. 048-665-8552 FAX. 048-665-8562

【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
 TEL. 022-247-7521 FAX. 022-247-7896

【江東物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
 TEL. 03-3820-1191 FAX. 03-3820-5092

<http://www.hiranotsushin.jp/>

第3回財務委員会報告

日時：平成21年2月5日(木)午前10時～
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：井上本部長、大輪副本部長
 嵐、原 各委員

議 事：(1)20年度収支予想
 20年度収支予想については当初計画より大幅な改善が認められる。

(2)21年度収支予算案
 ①各委員会が提出した21年度予算案を了承するが、各委員会はなお一層、会員のための活動と経費の節減に努める。

②総務委員会からの次世代ブロードバンド推進委員会廃止の提案を受け、同委員会の21年度予算案を業務委員会予算案に移行する。

(3)その他
 ①現在の厳しい予算状況から脱するため、早期に各委員長並びに各支部推薦者をメンバーとした特別委員会を作り、予算執行のあり方を検討する。

②事業の執行状況を細部に把握し次年度予算に反映させるため、21年度から各委員会は半期毎に詳細な活動報告書を作成し提出する。

第6回広報委員会報告

日時：平成21年2月13日(金)午後4時～
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：谷口委員長
 佐藤、長谷川 各委員

議 事：(1)「新風」3月号の掲載内容について
 (2)関東地方本部のリーフレットの見直しについて
 1月13日の地方理事会で承認したリーフレットの増刷に合わせ、表紙のデザインを変更するとともに中折ページの内容を見直す。

第10回定例常任理事会報告

日時：平成21年2月10日(火)午後3時～
 場所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：井上、大輪、大平、今井、宮川、鈴木、木村 各常任理事
 嵐理事

議 事：(1)本部長挨拶及び本部動向
 (2)審議事項
 ①会員の入退会について
 ②次世代地域ブロードバンド推進委員会の廃止について
 協会本部の「ワイヤレスシティズ推進委員会の廃止」と関東地方本部理事会での活動縮小の決定を受け、今後のワイヤレスブロードバンド業務を業務委員会に移管する。

③平成20年度支出見込み
 ④平成21年度予算案
 財務改善委員会を設置し、費用の有効使用と協会の透明化並びに活動内容の共有化を図る。

⑤関東地方本部リーフレットのデザイン変更について
 ⑥Strix社製無線LAN装置の追加売却について
 ⑦その他

(3)周知事項等
 ①平成20年度第3回テレコム講演会開催のご案内
 ②その他

(4)委員長等報告
 (5)その他

関東地方本部ITCAクラブ新会員

ミューテクノ群馬(株)
 高崎市 平成21年2月10日

会員異動の詳細は、関東地方本部ホームページ「会員の異動」をご覧ください。

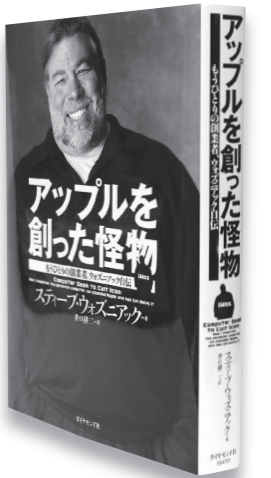
<http://www.itca.or.jp/kanto/member/changes.html>

BOOK

『アップルを創った怪物～もうひとりの創業者、ウォズニアック自伝～』 スティーブ・ウォズニアック

読む

もしも彼がいなかったら、あなたの目の前のパソコンはなかったかもしれない!?
 シャイでいたずら好きなエレクトロニクス・オタク“ウォズの魔法使い”自伝



『アップルを創った怪物～もうひとりの創業者、ウォズニアック自伝～』
 スティーブ・ウォズニアック著
 ダイヤモンド社 / 2,100円

本書は、パソコンの基礎を築いたエンジニアの自伝である。彼はアップル社を創業した二人のステイブのひとり、ウォズニアック。自己顕示欲が強く派手好きなウォズとは対照的に、ウォズは根っからのエンジニアで恥ずかしがり屋、つまりエレクトロニクス・オタクと自らを評する。幼い頃から天才ぶりを発揮していたウォズが、初めて自作コンピュータを作ったのは大学生のときだった。当時のコンピュータはマウスはおろかモニターもキーボードもなく、パンチカードで命令を与えていた。その後、彼は誰もが気軽に使えるコンピュータの開発を思い立ち、タイプライターのようにキー入力するスタイルを発売案文字をスクリーンに表示させることにも成功した。それが、のちにアップル社が初めて世に送り出したパーソナルコンピュータ「アップルI」となる。その改良版「アップルII」ではカラー表示機能を追加、今日のパソコンの原型を完成させた。アップル社について、あるいはステイブ・ウォズニアックについて書かれた本は数多い。その陰に隠れ、ほとんど語られることがなかっただけに「僕について知られていることの多くは間違いだ」とウォズは困惑し、自伝執筆を思い立ったという。

その温厚な人柄と類い希な才能から「ウォズの魔法使い」の異名をもつ天才エンジニアは、いかに育ち、どんな夢を見ていたか。随所に専門的な話を織り交ぜながら、独り語り調で綴られた物語は読み応え十分で、コンピュータの黎明期を垣間見る上でも最適な書だ。

MUSIC

『男と女～TWO HEARTS TWO VOICES～』 稲垣潤一

聴く

個性豊かな歌姫たちをパートナーに迎えて「男と女」の世界を歌い上げた意欲作
 聴かせどころを心得たいぶし銀シンガーがJ-POPの名曲をリニューアル・カバー



『男と女～TWO HEARTS TWO VOICES～』
 稲垣潤一 / 3,000円

「百聞は一見にしかず」という言葉を借りれば、このアルバムは「百聞は一聴にしかず」ということになる。デュエット曲といえば「銀座の恋の物語」とか「二人の大坂」、がんばって「愛が生まれた日」あたりを思い浮かべるのが精一杯の世代でも、このアルバムを聴けば「デュエット観」が一新するかもしれない。

デビューして26年になるボーカリスト稲垣潤一が11人の豪華なパートナーを迎えて、「男と女」の世界を歌い上げる。さすがベテランと思わせるのは、パートナーの個性を活かす引き立て役になりながらも、ブレることなく独自の稲垣ワールドを創り上げていることだ。数あるカバーアルバムの中でもデュエット仕様で味付けされた本作は、地味ながら本気で作り上げた意欲作といえる。

曲目リストには誰もが知っているJ-POPの名曲がずらりと並ぶ。「悲しみがとまらない」の小柳ゆき、「あなたに逢いたくて」の松浦亜弥、「木綿のハンカチーフ」の太田裕美など、その選曲、アレンジ、そして曲ごとに代わる歌姫たちとの息のあったハーモニーはどれも一級品だ。圧巻なのは稲垣本人のセルフカバー「ドラマチック・レイン」で聴かせる中森明菜との絡み。彼女のドスのきいた歌いぶりがある種の官能的な「男と女」の世界を醸し出している。どの曲も、聴き込むほどに味わいが深くなる不思議なアルバムだ。酸いも甘いも噛み分けた「大人」にこそ聴いて欲しいデュエット・アルバムである。

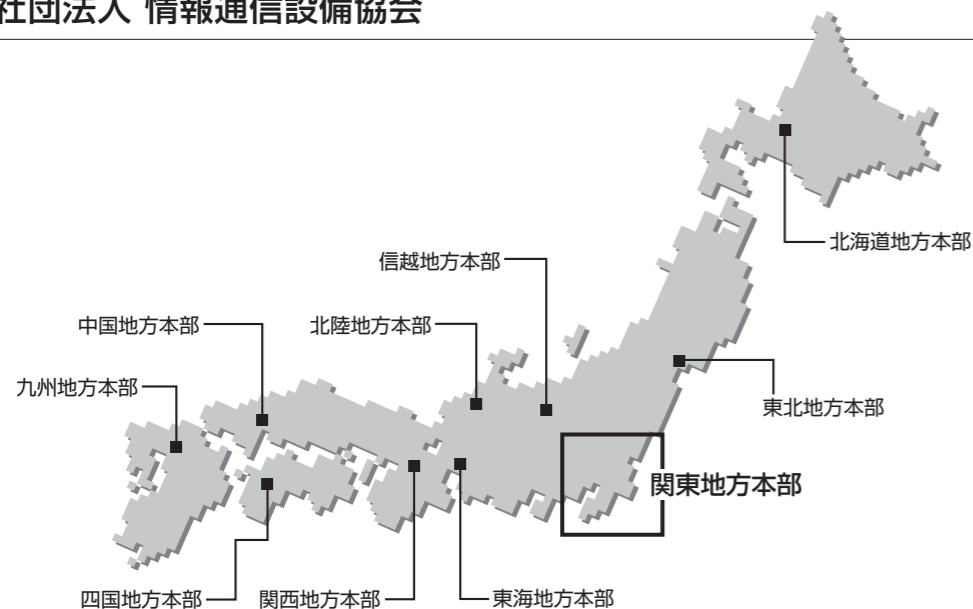


社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒220-0061 横浜市西区久保町30-15(シバ電話工業(株))	TEL 045-242-1911
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10(株群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2(株サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京千代田・中央支部	〒101-0063 千代田区神田淡路町1-11中野ビル2F(東京ベルネットワーク(株))	TEL 03-3251-8811
東京港・南支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工	TEL 03-5476-0481
東京西・東支部	〒113-0021 文京区本駒込4-30-2(新東電設(株))	TEL 03-3822-1538
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階

電話：03-5640-4761
FAX：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
URL：http://www.itca.or.jp/kanto/



発行人
井上剛毅

編集顧問
福島和義
大輪堅一

編集委員長
谷口和男

編集委員
鈴木 潔
森田光春
佐藤 滋
長谷川浩正
三本晴男
小島清志

編集・取材
ル・カレ
千葉尋未
羽太俊昭

デザイン
ル・カレ
佐野麻登香
木村結美

表紙デザイン
ゼクウ
遠藤重実

印刷
センコー社
福田光雄

新風

[関東地方本部報]
Vol.501 2009

発行日：
平成21年3月10日発行
(通巻第501号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。



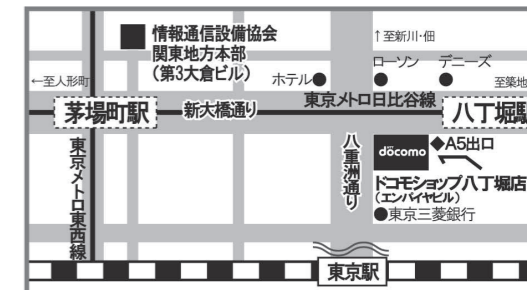
http://www.docomo-8.jp/



ドコモショップ八丁堀店は

豊かな情報創造を 目指しています。

携帯電話に関するはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・祝 / 10:00~18:00
年中無休

全国の活動を視野に新事業に挑戦する

- 有価物のリサイクル斡旋事業 (1回につき 3,150円)
- 機器物品の斡旋業務 (カレンダーや手帳その他)
- PCLレンタル事業
- 金融事業 (融資・債務保証・手形割引)
- 教育事業 (集合研修)
- 情報通信事業に関するコンサルタント業務

◎組合に加入するには

- 出資金 1口1万円を10口分10万円 入会時にお預りして退会時にお返しいたします。
- 入会金 2万円 入会時に1回だけ頂きます。
- 賦課金 3万円/年 1年間の会費といたします。

情報通信事業協同組合

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-24 URL: http://www.kte.coop
TEL 03-3865-8171 FAX 03-3865-8174 E-mail: katsukawa@kte.coop